



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無： 有
 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも掲載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,129	△2.8	7,764	0.8	7,829	1.1	5,158	15.2
2019年3月期	92,754	1.2	7,705	0.2	7,747	0.4	4,476	9.6

(注) 包括利益 2020年3月期 4,687百万円 (5.9%) 2019年3月期 4,426百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	118.85	—	10.2	7.3	8.6
2019年3月期	103.15	—	9.5	7.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	107,191	52,046	48.6	1,199.02
2019年3月期	106,496	48,750	45.8	1,123.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,040百万円 2019年3月期 48,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	631	△1,640	918	13,586
2019年3月期	△4,912	△3,104	7,756	13,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	1,215	27.1	2.6
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	1,475	28.6	2.9
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		30.7	

(注) 2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立70周年記念配当4円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	26.9	2,800	22.4	2,800	18.8	1,850	21.5	42.62
通期	100,000	11.0	7,000	△9.8	7,000	△10.6	4,800	△6.9	110.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	44,607,457株	2019年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,204,754株	2019年3月期	1,204,680株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	43,402,740株	2019年3月期	43,402,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	75,648	△2.7	5,522	4.9	6,593	7.6	4,585	5.8
2019年3月期	77,737	1.4	5,266	4.6	6,126	△2.2	4,336	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105.65	—
2019年3月期	99.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	95,024		45,536		47.9	1,049.16		
2019年3月期	94,989		42,668		45.0	983.09		

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,536百万円 2019年3月期 42,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
<補足資料>	15
決算ハイライト	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いたものの、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い景気の先行きは不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、民間住宅投資は力強さを欠いたものの、高水準の企業収益を背景とした民間設備投資や公共投資が底堅く推移したことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設・不動産に関するあらゆる分野において、お客様に有用な技術や商品、サービスを提供することで、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が84,939百万円（前期比0.4%減）、売上高は90,129百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,158百万円（前期比15.2%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	59,721百万円	16.0%
	土木工事	25,218百万円	△25.3%
計		84,939百万円	△0.4%

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	44,263百万円	△8.5%
	土木工事	29,618百万円	0.2%
	小計	73,881百万円	△5.2%
不動産事業等		16,247百万円	9.8%
計		90,129百万円	△2.8%

(建設事業)

建築工事では、大型の分譲マンションや物流施設を受注したことから、受注高は59,721百万円(前期比16.0%増)となり、売上高については分譲マンションの施工は前期に比べ増加したものの、比較的工事期間の短い鉄骨造の施工が減少したことから、44,263百万円(前期比8.5%減)となりました。

また土木工事では、鉄道高架化工事などの大型工事の受注が前期に比べて減少したことから、受注高は25,218百万円(前期比25.3%減)となり、売上高については民間の大型造成工事が減少したものの、長期大型の官庁工事や鉄道高架化工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、29,618百万円(前期比0.2%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業では、分譲マンションの販売戸数は前期に比べ減少したものの、自社開発の大規模工業団地の売上計上があったことから、売上高は16,247百万円(前期比9.8%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は7,764百万円(前期比0.8%増)、経常利益は7,829百万円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,158百万円(前期比15.2%増)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、13ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は107,191百万円となり、前連結会計年度末と比べ695百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。

負債の残高は55,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,601百万円の減少となりました。これは主に支払債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は52,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,296百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,586百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、631百万円（前年同期は4,912百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,640百万円（前年同期は3,104百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、918百万円（前年同期は7,756百万円の資金の獲得）となりました。これは主に借入金による資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業では施工生産性の高い鉄骨造の建築工事が増加することなどから、完成工事高は当期実績を上回る見込みです。一方、不動産事業等売上高は、自社開発の大規模工業団地の販売があった当期と比べ減少する見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、建設事業の増収により、当期実績を上回る見込みです。

また、利益につきましては、建設事業での増収効果はあるものの、不動産事業において前期に計上された自社開発の大規模工業団地のような好採算物件の販売を見込んでいないことなどから、各利益段階で当期実績を下回る見込みです。なお、新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で見通しは不透明なため、業績予想には織り込んでおりません。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高100,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当16円に創立70周年記念配当2円を加えた18円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき16円（創立70周年記念配当2円を含む）とあわせて、年間配当金は1株につき34円（創立70周年記念配当4円を含む）となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり34円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,067	13,776
受取手形・完成工事未収入金等	32,973	32,518
電子記録債権	7	818
未成工事支出金	3,861	6,085
販売用不動産	18,153	15,624
商品及び製品	21	24
材料貯蔵品	381	656
その他	676	1,471
貸倒引当金	△90	△88
流動資産合計	70,053	70,886
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,285	15,104
機械、運搬具及び工具器具備品	2,992	3,072
土地	19,248	19,465
リース資産	103	84
建設仮勘定	327	—
減価償却累計額	△9,827	△10,018
有形固定資産合計	27,129	27,707
無形固定資産		
投資その他の資産	365	476
投資有価証券	5,473	4,741
退職給付に係る資産	232	222
繰延税金資産	2,027	1,980
その他	1,297	1,225
貸倒引当金	△82	△48
投資その他の資産合計	8,949	8,121
固定資産合計	36,443	36,305
資産合計	106,496	107,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,386	8,024
電子記録債務	5,845	3,648
短期借入金	17,829	20,517
未払法人税等	1,422	1,107
未成工事受入金	3,611	4,904
完成工事補償引当金	425	437
工事損失引当金	—	10
役員賞与引当金	114	125
その他	5,062	1,720
流動負債合計	42,698	40,495
固定負債		
長期借入金	5,907	5,540
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,181	5,083
資産除去債務	222	348
その他	3,514	3,455
固定負債合計	15,048	14,649
負債合計	57,746	55,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	40,285	44,052
自己株式	△576	△576
株主資本合計	53,761	57,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	602
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△275	△208
その他の包括利益累計額合計	△5,016	△5,487
非支配株主持分	6	6
純資産合計	48,750	52,046
負債純資産合計	106,496	107,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,958	73,881
不動産事業等売上高	14,796	16,247
売上高合計	92,754	90,129
売上原価		
完成工事原価	66,220	62,423
不動産事業等売上原価	10,025	11,405
売上原価合計	76,245	73,828
売上総利益		
完成工事総利益	11,738	11,457
不動産事業等総利益	4,770	4,842
売上総利益合計	16,509	16,300
販売費及び一般管理費	8,804	8,536
営業利益	7,705	7,764
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	109
その他	59	77
営業外収益合計	153	187
営業外費用		
支払利息	97	91
その他	12	30
営業外費用合計	110	122
経常利益	7,747	7,829
特別利益		
固定資産売却益	148	1
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	13	11
減損損失	928	166
その他	9	50
特別損失合計	951	247
税金等調整前当期純利益	6,945	7,584
法人税、住民税及び事業税	2,525	2,263
法人税等調整額	△57	162
法人税等合計	2,468	2,425
当期純利益	4,476	5,158
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,476	5,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,476	5,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△537
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	261	66
その他の包括利益合計	△50	△471
包括利益	4,426	4,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,426	4,687
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	36,970	△576	50,446
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			4,476		4,476
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△120		△120
当期変動額合計	—	—	3,315	△0	3,315
当期末残高	6,808	7,244	40,285	△576	53,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,452	△6,002	△537	△5,086	6	45,365
当期変動額						
剰余金の配当						△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						4,476
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	120	261	69	0	△50
当期変動額合計	△312	120	261	69	0	3,384
当期末残高	1,140	△5,882	△275	△5,016	6	48,750

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	40,285	△576	53,761
当期変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			5,158		5,158
自己株式の取得				△0	△0
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,767	△0	3,767
当期末残高	6,808	7,244	44,052	△576	57,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,140	△5,882	△275	△5,016	6	48,750
当期変動額						
剰余金の配当						△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益						5,158
自己株式の取得						△0
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△537		66	△471	0	△471
当期変動額合計	△537	—	66	△471	0	3,296
当期末残高	602	△5,882	△208	△5,487	6	52,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,945	7,584
減価償却費	718	795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97	8
受取利息及び受取配当金	△93	△109
支払利息	97	91
減損損失	928	166
有形固定資産除売却損益(△は益)	△137	26
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	△355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,631	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,322	△2,558
未成工事受入金の増減額(△は減少)	169	1,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	181	△1,090
その他	△170	△2,622
小計	△3,033	3,230
利息及び配当金の受取額	93	109
利息の支払額	△97	△95
法人税等の支払額	△1,874	△2,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,912	631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△35	200
有形固定資産の売却による収入	372	97
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,422	△1,767
投資有価証券の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△19	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	△1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,600	9,700
短期借入金の返済による支出	△10,370	△6,400
長期借入れによる収入	900	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,319	△2,679
配当金の支払額	△1,041	△1,388
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,756	918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259	△91
現金及び現金同等物の期首残高	13,937	13,677
現金及び現金同等物の期末残高	13,677	13,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,454	30,211	14,088	92,754	—	92,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	78	359	8,228	△8,228	—
計	56,244	30,290	14,448	100,983	△8,228	92,754
セグメント利益	5,318	4,203	1,777	11,298	△3,593	7,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,247百万円及びセグメント間取引消去△346百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,279	30,288	15,560	90,129	—	90,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,489	158	330	7,979	△7,979	—
計	51,769	30,447	15,891	98,109	△7,979	90,129
セグメント利益	5,522	3,727	2,178	11,428	△3,663	7,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,663百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,299百万円及びセグメント間取引消去△363百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.08円	1,199.02円
1株当たり当期純利益金額	103.15円	118.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,750	52,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,744	52,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,402	43,402

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,476	5,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,476	5,158
期中平均株式数 (千株)	43,402	43,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

決算ハイライト

2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)

1. 連結業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円(%))

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月 予想
売上高	88,758 (7.5)	89,263 (0.6)	91,668 (2.7)	92,754 (1.2)	90,129 (△2.8)	100,000 (11.0)
営業利益	7,353 (8.2)	7,604 (3.4)	7,689 (1.1)	7,705 (0.2)	7,764 (0.8)	7,000 (△9.8)
経常利益	7,323 (9.6)	7,653 (4.5)	7,714 (0.8)	7,747 (0.4)	7,829 (1.1)	7,000 (△10.6)
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,666 (28.2)	5,096 (9.2)	4,085 (△19.8)	4,476 (9.6)	5,158 (15.2)	4,800 (△6.9)

(注) ()内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	1991年3月期				
過去最高値					
売上高	1997年3月期	98,567百万円			
営業利益	2020年3月期(当期更新)	7,764百万円	(更新前 2019年3月期)	7,705百万円	
経常利益	2020年3月期(当期更新)	7,829百万円	(更新前 2019年3月期)	7,747百万円	
親会社株主に帰属 する当期純利益	2020年3月期(当期更新)	5,158百万円	(更新前 2017年3月期)	5,096百万円	

2. 事業別連結売上高の推移(5年分)

(単位:百万円)

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
建設事業	71,092	68,689	76,241	77,958	73,881
不動産事業等	17,666	20,574	15,427	14,796	16,247

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	11,460
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産管理事業、建築事業、サイン事業、損害保険代理業、ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	3,250
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	2,763
株テクノサポート	名古屋市 東区	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール(補強土壁工法)事業、ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	1,671
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	5,687
スタイルリンク(株)	東京都 中央区	50	3月	分譲マンションカスタマーサービス事業	100
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	50	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	291

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、株テクノサポート、ヤハギ道路(株)、スタイルリンク(株)の6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。
3. 2019年4月1日付で矢作葵ビル株式会社は、商号を矢作ビル&ライフ株式会社に変更いたしました。
4. 2019年4月1日付でスタイルリンク株式会社の全株式を取得し、同社を子会社といたしました。
(資本金:50百万円、出資比率:100%、主要な事業内容:分譲マンションカスタマーサービス業)
5. 2019年6月27日付で株式会社ピタコラムは株式会社テクノサポートと合併し、解散いたしました。
6. 2019年6月27日付で株式会社テクノサポートは、本店所在地を名古屋市東区に移転いたしました。

4. 受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2	7	5	216.7
		民間	51,501	59,713	8,212	15.9
		計	51,504	59,721	8,217	16.0
	土木	官庁	8,533	9,291	757	8.9
		民間	25,239	15,926	Δ9,312	Δ36.9
		計	33,773	25,218	Δ8,554	Δ25.3
	官庁	8,536	9,299	762	8.9	
	民間	76,741	75,640	Δ1,100	Δ1.4	
	合計	85,277	84,939	Δ337	Δ0.4	

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2	—	Δ2	—
		民間	48,391	44,263	Δ4,128	Δ8.5
		計	48,394	44,263	Δ4,131	Δ8.5
	土木	官庁	10,638	12,548	1,909	17.9
		民間	18,925	17,070	Δ1,855	Δ9.8
		計	29,564	29,618	54	0.2
		官庁	10,641	12,548	1,907	17.9
		民間	67,317	61,333	Δ5,983	Δ8.9
		小計	77,958	73,881	Δ4,076	Δ5.2
		不動産事業等	14,796	16,247	1,451	9.8
	合計	92,754	90,129	Δ2,625	Δ2.8	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	7	7	—
		民間	43,130	58,581	15,450	35.8
		計	43,130	58,588	15,458	35.8
	土木	官庁	15,333	12,076	Δ3,256	Δ21.2
		民間	19,975	18,831	Δ1,143	Δ5.7
		計	35,308	30,908	Δ4,400	Δ12.5
		官庁	15,333	12,084	Δ3,249	Δ21.2
		民間	63,105	77,413	14,307	22.7
		合計	78,439	89,497	11,058	14.1

5. 受注及び販売の状況(個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2	7	5	216.7
		民間	59,427	60,795	1,368	2.3
		計	59,429	60,803	1,373	2.3
	土木	官庁	5,583	5,447	△135	△2.4
		民間	21,237	12,181	△9,056	△42.6
		計	26,821	17,628	△9,192	△34.3
合計	官庁	5,585	5,454	△130	△2.3	
	民間	80,664	72,976	△7,687	△9.5	
	合計	86,250	78,431	△7,818	△9.1	

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	2	—	△2	—
		民間	53,894	49,860	△4,034	△7.5
		計	53,897	49,860	△4,036	△7.5
	土木	官庁	7,830	8,848	1,018	13.0
		民間	14,921	13,374	△1,547	△10.4
		計	22,751	22,223	△528	△2.3
	小計	官庁	7,832	8,848	1,016	13.0
		民間	68,816	63,235	△5,581	△8.1
	小計	76,649	72,083	△4,565	△6.0	
	不動産事業等	1,088	3,564	2,475	227.4	
合計	77,737	75,648	△2,089	△2.7		

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	7	7	—
		民間	52,175	63,110	10,935	21.0
		計	52,175	63,118	10,942	21.0
	土木	官庁	14,097	10,696	△3,400	△24.1
		民間	18,199	17,006	△1,193	△6.6
		計	32,296	27,702	△4,594	△14.2
	合計	官庁	14,097	10,703	△3,393	△24.1
		民間	70,375	80,116	9,741	13.8
		合計	84,472	90,820	6,347	7.5